

2004年度卒業論文

全頁数 頁
全文字数 字

主査 浦野正樹 教授

戦後の都市化と家族像の変遷
「消費される家族」から「消費する家族」へ

第一文学部総合人文学科社会学専修 4年
1c011165-0
水元えり子

目次

はじめに	2
第1章 「郊外」の誕生	3
1 - 1 都市の拡大と郊外社会の成立	
1 - 1 - 1 東京の地区的発展	
1 - 1 - 2 都市化と鉄道網の発展	
1 - 1 - 3 戦後の都市人口の増加	
1 - 2 新しい居住環境の誕生	
1 - 2 - 1 戦後日本の生活環境の基準となった団地生活	
1 - 2 - 2 団地からマイホームへ	
第2章 マス・メディアの描いた家族	9
2 - 1 テレビの中の「アメリカン・デモクラシー」	
2 - 1 - 1 放送の民主化	
2 - 1 - 2 海外ホームドラマと日本人の生活観	
2 - 2 日本の社会構造に組み込まれた「アメリカ」	
2 - 3 まとめ - アメリカ的民主主義を内包した現代という時代 -	
第3章 現代日本の光と陰	23
3 - 1 『犯罪白書』からみえてくるもの	
3 - 1 - 1 「母親」不在の現代家族	
3 - 1 - 2 「幸福な家族」は実現されたか	
3 - 1 - 3 明るみに出た家庭病理	
3 - 2 まとめ - 「豊かさ」の陰にひそむもの -	
第4章 結論 - 「消費される家族」から「消費する家族」へ -	33
参考文献	35

はじめに

本論の目的とするところは次の二点である。まず一つには家族像のあり方を通して戦後日本の生活様式の西洋化の経緯を追い、それが現代の生活の姿として根づいていく過程をみていくことである。二つ目には「家族」を切り口として、日本の「現代社会」の構造を解き明かす糸口を見出すことである。

本論では戦後の生活文化の西洋化を主題として扱うが、生活文化の西洋化は戦前の近代の日本でも起こっている。近代の日本は西洋諸国の規律や規範を導入し、消化しながら「日本」というアイデンティティを形成してきた。では、現代の日本はどうか。同じ西洋化でも、社会の受け止め方は大きく異なっている。この違いの要因を追求することが、今後自分の研究のテーマとなってくるとも思われる。ゆえに、本論では「家族」を主題として、現代の社会構造の本質を探る一つの視点を提示することを試みたい。

第1章 「郊外」の誕生

1 - 1 都市の拡大と郊外社会の成立

1 - 1 - 1 東京の地区的発展

「郊外」という言葉は、もともと日本において古代から使われていたが、それは貴族が別荘を構えたり、野遊びをしたりする「みやこ」の周辺の田園地帯を指していた。「郊外」という言葉が日本で多く使われるようになるのは江戸時代中期以降であり、それは都市の周辺にある寺社などの景勝地を指すものであった。

1888(明治 21)年、日本初の都市計画法である「東京市区改正条例」が公布され、翌年東京府の中心部(東京府内 15 区)が東京市として発足する。この 15 区とはもともとかつての江戸府内よりわずかに広い範囲をもって、1878(明治 11)年に郡区町村編成法によって区制 15 区とされたものである。1888 年はまた、東京帝国大学が下町から現在の場所である本郷へ移転した年でもあり、本郷界隈は帝大関係者たちの多く住む新興住宅地として開けていった。やがてこの本郷を核に、小石川区(文京区)、牛込区・四谷区(新宿区)、赤坂区・麻布区・芝区(港区)の西南方向に山の手の住宅地が広がっていく(『東京の侵略』1987、P35)。

関東大震災(1923 年)以降の急速な都市化を背景として、1932(昭和 7)年に東京区部近隣の 6 郡 82 町村を合併して新たに 20 区が置かれ、35 区となる。そして 1943(昭和 18)年、都制が施行され東京府と東京市は解消されて新たに東京都がおかれた。そして敗戦を経て 1947(昭和 22)年に新しい地方自治法が施行され、東京都 35 区はまず 22 区に編成され、同年板橋区から練馬区が分離し、現在の東京 23 区が誕生する。

1 - 1 - 2 都市化と鉄道網の発展

大正以降、人びと通勤の足となる私鉄郊外電車も都市化に合わせて急速に発展していった。1872(明治 5)年の官設鉄道(新橋～横浜)に始まり、私鉄ブーム、関東大震災以降の住宅の急速な郊外化などを経て、1961(昭和 36)年にはすべての鉄道が電化され、現在の 23 区内の西南方面の私鉄がすべて出揃った(図 1 - 1 ~ 1 ~ 4)。そして「郊外」という言葉の意味がしだいにこれらの鉄道沿線に発達した住宅地を指すものへと変わっていった。

1918(大正 7)年に渋沢栄一によって田園都市株式会社が設立され、1928(昭和 3)年に目黒蒲田電鉄株式会社(現東京急行電鉄株式会社)に合併吸収されて以降、東急系私鉄資本による、当時の東京では最大規模の宅地開発や区画整理が進められた。これは日本における田園都市の具体化を理念としていた。同じ頃、大手私鉄資本による学園都市構想も生まれ、現在の目黒区、世田谷区の一部、杉並区の一部では欧米の田園都市や大学都市に範を求めた都市計画が行われていった。

大正末期になると、大都市への人口集中はさらに進み、職場と住居が混在していた都心部ではその分離が進んで住宅はますます郊外へ向かって拡大した。特に東京の西南郊では

沿線開発として、住宅地開発を鉄道経営に積極的に取り込んだ住宅化が急速に進んだ。

戦前の昭和期には、市街地が山手線の外側へと急速に拡張していき、震災の影響によって郡部人口が市内人口を始めて上回り、旧市街地から近郊部へと、住宅を求めて人口の移動に拍車がかかるようになる。この背景には、下町地区で店舗と住宅を兼ねた生活を営んでいた旧中間層の近郊への移動による職住分離に加え、当時すでに階層的に成立していたサラリ - マン層を中核とした新中間層が新たに住宅を求めて東京西部の山手線の内側に移っていったことがある。

戦後、さらに巨大化した東京はついに 23 区の西南部を溢れ出し、さらに新西南側に郊外住宅地を拡大していく。

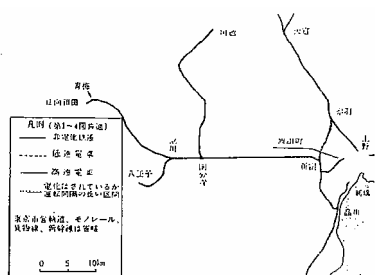


図 1 - 1 1895(明治 28)年

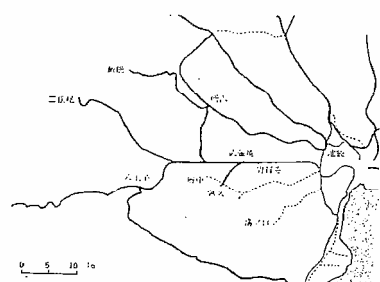


図 1 - 2 1920(大正 9)年

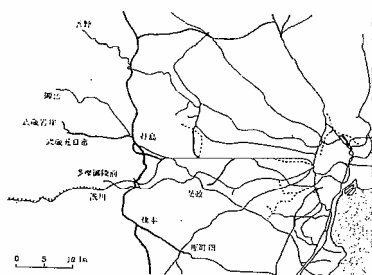


図 1 - 3 1940(昭和 15)年

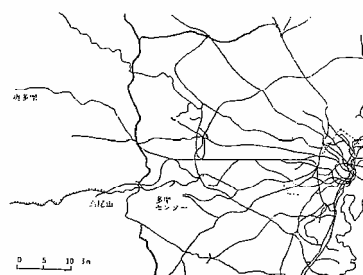


図 1 - 4 1976(昭和 51)年

(出典 青木栄一「武蔵野の開発と郊外鉄道網の形成」『地理』1978年11月号、P59~65)

1 - 1 - 3 戦後の都市人口の増加

戦後の東京の人口は戦前にまさる増加率で膨張し、区部人口も1954(昭和29)年には戦前の水準を回復する。都心部では、オフィスビルや高級高層マンションの建設、そして1960年代の地価の上昇などにより、東京10km圏内の地区はもはや住むところではなく「住宅口 - ンを利用できる階層ですら、中央線50km圏内を想定しても、5人に1人しか持ち家を実現することが不可能」(小田光雄、1998、P32)となった。こうして家を手放した人たちはさらに西南の田園調布や成城といったところに住宅を求めるようになる。これにより西南部住宅地の地価は著しく上昇し、土地を分割したり、手放したりする人が出てくるよ

うになった。かつて計画的な田園都市として形成されたこれらの区域は、このようにしてその本来の意味を失っていった。

都心部の人口が横ばいに転ずる一方、東京圏、すなわち東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県は増加する(表1 - 1 ~ 1 - 2)。こうして東京圏における「郊外」は徐々にその姿をあらわしていった。

また、住宅地化した地域において、そこが農村集落地域であったところでは、もともとそこに住んでいた人と都心部から移住してきた人の混住化が進んだ。1970年に農家と非農家率が逆転し、75年には30対70と非農家の割合が大多数を占めるようになる(小田、1998、P47)。近郊、郊外地域における農家と非農家率の逆転について「混住社会」という言葉が初めて登場した1972(昭和47)年版の『農業白書』には以下のような記述がある。

「農村社会は、近年における工業化、都市化の過程を通じてきわめて多様な変ぼうを示している。その諸特徴は、おおむね次のように要約できる。

その第一は、農村社会が、とくに大都市近郊地帯において専業農家、兼業農家および非農家の混住する地域社会に変化していることである。(中略)とくに大都市近郊地帯では工業化、都市化の進展によって地域社会としての性格に種種の変質、変化が生じ、今日では専業農家、兼業農家および非農家の混住する地域社会へと変わりつつある」(『農業白書 昭和47年版』P157)

表 1 - 1 東京 23 区の都市人口

1955(昭和 32)年	8037
1960(昭和 35)年	9676
1965(昭和 40)年	10869
1970(昭和 45)年	11408
1975(昭和 50)年	11674
1980(昭和 55)年	11618
1985(昭和 60)年	11829
1990(平成 2)年	11855

(『日本統計年鑑』より作成)

表 1 - 2 東京を除く関東圏の人口増加

	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	神奈川	合計
1955(昭和 30)年	2064	1548	1614	2263	2205	2919	12613
1960(昭和 35)年	2047	1514	1578	2431	2306	3442	13318
1965(昭和 40)年	2056	1522	1606	3015	2702	4431	15332
1970(昭和 45)年	2143	1580	1659	3866	3367	5472	18087
1975(昭和 50)年	2342	1698	1756	4821	4149	6398	21164
1980(昭和 55)年	2558	1792	1849	5420	4735	6924	23278
1990(平成 2)年	2845	1935	1966	6405	5555	7980	26686

(『日本統計年鑑』より作成)

1 - 2 新しい居住環境の誕生

1 - 2 - 1 戦後日本の生活環境の基準となった団地生活

「ダンチだとか、ニューキョだとかいうことばは、ここ数年前までどの辞書をひっくりかえしてみても、見つけ出すことのできないものだった。それがいまでは、団地 入居、団地 入居と、住いがないばかりに結婚もできない若い人たちに、このことばはある種のあこがれと夢をもって迫る。」(「ダンチ」読売新聞 1959 年 7 月 1 日付朝刊)

これは 1959(昭和 34)年 7 月に読売新聞に 15 回に渡って掲載された「ダンチ」というコラムの第一回目の書き出しである。

戦後の住宅政策の目標は、国民すべてを適正な費用で、適正な水準の住宅に住まわせることにあった。1950(昭和 25)年に住宅金融公庫法と建築基準法が制定されるが、これは日本の住宅建築に関して初めて制度的な柱を打ち立てたものであった。1955(昭和 30)年の日本住宅公団の設立は「膨大な民間資金を導入して住宅建設資金を増大させ、公的施策住宅の飛躍的増大を可能にするばかりでなく、団地住宅、市街地住宅、大規模宅地開発事業などを通じて、未来の都市住宅、都市構成のあり方に対して、意欲的な試みを実行することを可能にし」(『日本住宅公団 20 年史』P)た。こうして昭和 30 年代以降の公的住宅政策の事業展開が進展したのである。

公共住宅の住人は、入居条件によりその社会意識や経済状態がほぼ等しいため、彼らを一様にさす「団地族」という言葉が生まれた。

1960 年版の『国民生活白書』では「団地族」の特徴を次のようにまとめている。まず世帯主の年齢構成では、20 代と 30 代が 86%を占め、夫婦のみ、または 11 歳未満の子どものある家族が過半数を占めており、共稼ぎ世帯が多い。職業別ではホワイトカラ - が 75%を

占め、これに管理職 11%を加えると 86%となる。勤務先の規模別では、官公庁および従業員 500 人以上の大企業に勤務しているものが約半数に上る。

教育程度でいえば、男子で高等教育を受けているものは、有権者一般では四分の一であるのに対し、団地では三分の二以上に及んでおり、女子では圧倒的多数が中等程度の学歴を有し、旧制高女または新制高校卒業程度の主婦が一般に比べて著しく多くなっている。

生活様式では、一般の家庭にくらべて穀類費構成比率が低い一方、肉、乳、卵類などの支出が多く、副食が高級化していること、またその裏返しとして穀類の消費形態も一般に比べてパン食の普及率がきわめて高いことが特徴としてあげられている。また耐久消費財の保有率においても、耐久消費財購入のための家具什器費支出比率が一般の世帯に比較して約 6 割、勤労者世帯に比較しても約 5 割も高くなっている。ただ公共住宅における耐久消費財の普及の背景には、公共住宅が合理的に設計されているためにやむをえなかったという事情もある。こうした結果をもって、同白書では団地を「インテリ層の集団住宅」「新中産階級の住み家」などと表している。

では、公共住宅の登場と新しい生活様式の誕生は、どれほどの影響を国民に与えたのか。倉沢進は「都市生活と集合住宅」(『大都市の共同生活』1990)の中で次のように記している。

「各戸がそれぞれ独立の台所、便所、浴室をもつべきだということ、日照が 3 時間確保されるべきだということなど、これらはすでに戦前の高級アパートにみられた概念であるが、公団住宅をつうじてはじめて広く、国民に提示された住宅の新しい基準であった。(中略)公団住宅の理念は、単に住宅の新しい基準を示したにとどまらない。じつは家族というもの、少なくとも家族生活というもののあるべき姿をも、形をもった基準として示したことに、公団住宅が戦後日本社会にもった大きな意義がある。公団住宅は、近代的・理想的な家族生活の入れ物として提示され、それゆえにそこで営まれるはずの生活こそが、理想の家族生活として認識された。だから、2DKつまり親夫婦の寝室と、子どもの寝室があれば、近代的な住宅だということは、ひとつの家族は、親夫婦と未婚の子供から構成されるべきだ、つまり核家族こそが近代的で理想的な家族形態なのだということを、国民に広く浸透させたのであった。」(倉沢進「都市生活と集合住宅」『大都市の共同生活』1990、P19)

ここから、公共生活とそこでの新しい生活様式は単に新しい居住形態の誕生というだけでなく、戦後日本の生活環境の「基準」としての意味をもっていたことがわかる。

1 - 2 - 2 団地からマイホームへ

1 - 2 - 1 でみたように、公団住宅は昭和 30 年代以降、近代的な都市的生活のモデルを提示する役割を果たしてきた。だが、時代とともに団地にも住むことの不可能性が出てくる。実際日本住宅公団の賃貸住宅の計画戸数は 1971 年をピークに減少に転じている(表 1 - 6)。この背景には、30 年代当初は先進的であった公団住宅の設備水準があたりまえのも

のとなり、また団地の「高遠狭」という側面が批判にさられるようになってきたことがある。こうして公共住宅は「なんとか一戸建てその他のよりよい住宅へと転出する前の、脱出すべき住宅」（『都市生活と集合住宅』『大都市の共同生活』P）という位置づけに低下していったのである。それに代わり、民間不動産業界によるマンションという新しい集合住宅の形態が、公共住宅に不満をもつ中上流層をターゲットとして参入してきた。このような背景から、40年代に入ると団地住民の過半数が団地を「仮の住まい」と考えるようになり、まず社会経済的上層が団地から脱出する。脱出ができなかった層はそのまま古い団地に滞留し、年齢構成も高齢化する。そしてその後はブル－カラ－層が埋めるために、当初の団地族の特徴であった、若くて、高学歴のホワイトカラ－主体という住民構成は大きく変化していったのである。

表 1 - 6 日本住宅公団の賃貸住宅の計画戸数

	計画戸数		
	賃貸住宅(戸)	分譲住宅(戸)	計(戸)
1955年	10000	10000	20000
1956年	12000	11000	23000
1957年	24000	11000	35000
1958年	20000	10000	30000
1959年	20000	10000	30000
1960年	20000	10000	30000
1961年	21000	11000	32000
1962年	22000	11000	33000
1963年	23000	11000	34000
1964年	24000	12000	36000
1965年	37000	16000	53000
1966年	32000	21000	53000
1967年	36000	25000	61000
1968年	43000	26000	69000
1969年	52000	26000	78000
1970年	55000	26000	81000
1971年	62000	26000	88000
1972年	48000	22000	70000
1973年	35000	24000	59000
1974年	25000	25000	50000
計	621000	344000	965000

(出典 『日本住宅公団 20 年史』P)

第2章 マス・メディアの描いた家族

第1章では家族を取り巻く戦後の居住環境についてみた。戦後日本の生活環境の「基準」ともなった公共住宅での生活は、1970年代の始めまでは多くの人びとのあこがれであったが、やがて「高遠狭」という点から敬遠されるようになり、人びとはより広くて快適な居住環境を求めて郊外へ移り住んでいった。

本章の目的は、戦後の人びとの生活環境の変化と生活様式の西洋化の経緯を「家族」という視点から検証し、最終的に、西洋化した生活様式がどのように現代日本に定着したのかをみることである。そのための方法として、本章では当時のマス・メディアを主たる資料とし、そこに描かれた家族像の変遷をみた。

なお本章は第3章との比較の対象ともなっている。その際の考察の結果については第3章に記すとする。

2-1 テレビのなかの「アメリカン・デモクラシ - 」

2-1-1 放送の民主化

戦後のアメリカを中心とする連合軍の占領統治下の日本において最も急がれたのが、軍国主義に染まっていた日本人に対して新たに民主主義的な社会の再建のモデルを提示することであった。

連合軍といっても事実上はアメリカの単独占領であり、アメリカの示した社会のモデルとはまさにアメリカの社会そのものであった。それが「アメリカン・デモクラシ - 」であり「アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ」であった。現代日本の社会構造の形成の前には、初めから常にアメリカの姿があったといっても過言ではないだろう。そして、日本人の「再教育」にマス・メディアがおおいに利用されたことはいうまでもない。

日本の放送が始まったのは1925(大正14)年のことである。しかしその後の20年間、つまり終戦の年である1945(昭和20)年にいたるまで、形式的には民法上の社団法人である日本放送協会による放送ではあったものの、実質的には日本の放送体制は無線電信法という法律に基づいて政府の厳重な監督下に置かれていた国営放送であった。GHQは1945(昭和20)年9月から10月にかけて、敗戦まで日本のマス・メディアを縛ってきたすべての制限法規を撤廃し、これにより戦後の日本の言論の自由が誕生した。

1950(昭和25)年6月には電波三法が公布され、旧日本放送協会の独占体制は終わりを告げ、今日にいたるまでの放送制度の原型が確立した。

特殊法人となった日本放送協会(以下NHK)の他に、商業放送(民間放送)の開設が認められ、翌51年に初の民放ラジオ局である中部日本放送と新日本放送が開局する。これが日本における公共放送と民間放送の並存の始まりである。そして1953(昭和28)年にNHK東京テレビ局、日本テレビ、1955(昭和30)年にKRテレビ(現TBS)、1959(昭和34)年にNET(現

テレビ朝日、開局時は日本教育テレビ)とフジテレビが開局し、翌 60 年にはカラ - テレビの本放送が始まる。1961(昭和 36)年には全日放送が達成された。しかし、日本の各テレビ局の番組製作体制が放送時間の拡充に追いつけず、加えて当時劇場用映画のテレビへの供給がなされなかったこと、また映画会社の協定によって有名俳優のテレビ出演が認められていなかったことなどから、当初放映されたのはほとんどが外国のテレビ番組であった。

2 - 1 - 2 海外ホ - ムドラマと日本人の生活観

表 2 - 1 は 1955(昭和 30)年から 1999 年(平成 11)年にかけて日本で放送された海外ドラマを年代ごとに分けて示したものである。テレビ放送が始まったのは 1953(昭和 28)年であるが、その 2 年後の 1955(昭和 30)年にはまだ 2 つしかなかった海外ドラマは、その翌年に 5 倍の 10 番組、さらにその翌年には 12 倍の 24 番組にまで増加している。そして 1968(昭和 43)年に減少に転じるまで、多いときには年に 50 以上もの海外ドラマが放映されていたことがわかる。また、表 2 - 2 は表 2 - 1 の海外テレビドラマの製作国の内訳であるが、圧倒的にアメリカが多い。ここから、当時の日本が少なくともアメリカのメディアの影響を大変強く受けていたことがわかる。また、表 2 - 3 は耐久消費財の普及率を示したものであるが、テレビ放送が始まった 5 年後の 1958(昭和 33)年にはカラ - テレビの普及率は 98.8%に達している。当時の家庭でのテレビのあり方が「茶の間に一台」が標準的であったことを考えれば、こうしたホ - ムドラマがその名前の通り、家族でみることを想定して製作されていたとも考えられる。

これらの番組をコピーした日本の番組を数多く作られた。例えば『教授と次男坊』(1961、日本テレビ)は『パパはなんでも知っている』(1954、米)、『ちょっときてママ』(1959、日本テレビ)は『うちのママは世界一』(1958、米)を模倣したものである。

さて表 2 - 4 は、表 2 - 1 で示した 1955 年から 1999 年にかけて日本で放送された海外ドラマの、各製作国における放映年である。この表 2 - 4 と表 2 - 1 を重ねたものが表 2 - 5 である。表 2 - 5 をみたとき、西欧のホ - ムドラマが 1955 年以前から緩やかに増加し、1959 年にピーク(56 本)に達しているのに対し、日本ではその 5 年後の 1964 年にピーク(53 本)を迎えている。これは、日本でテレビ放送が始まったのがその 10 年前の 1953 年であることが考えると、テレビ放送開始 10 年の間にアメリカなどとほぼ同じ量の海外ドラマが放映されていたことになる。そしてそのほとんどがアメリカ製であったことと、テレビの急速な普及率を考えれば、短期間の間に日本は大量のアメリカのメディアを受け入れ、常にその情報に「洗脳」されていたといえる。

では、これらの海外ホ - ムドラマが描いていた人びとの姿とはどのようなものであったのか。今回は時間的な制限などから番組の内容の分析までふみこむことができなかったが、今回は同様の例として、アメリカで好評をばくし、日本人にも大きな影響を与えたアメリカの四コマ漫画を取り上げたい。

図 2 - 1 は、1930 年にアメリカで生まれ、1949 年から 51 年まで朝日新聞上で掲載され

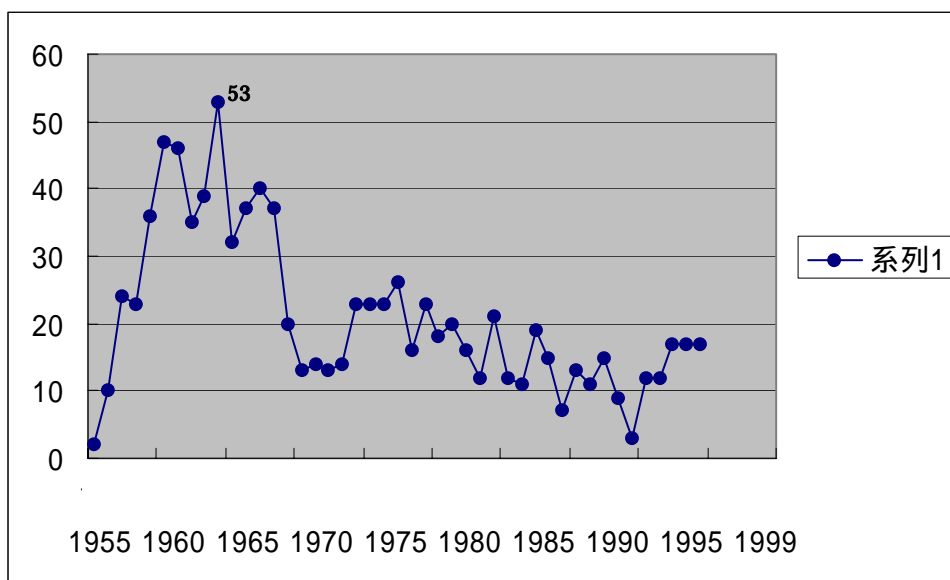
た「Blondie」という四コマ漫画である。これは戦後の日本で最も大きな反響をよんだアメリカの漫画であった。

「Blondie」はアメリカの中流家庭の日常生活を描いたものである。家族はブロンディとダグウッドという夫婦と二人の子どもであり、住居は郊外にあるという設定になっている。この漫画が当時の日本で反響を呼んだのは、大きな袋のついた電気掃除機、自動的に焼きあがったパンの飛び出るト - スタ - 、食べ物がいっぱい詰まった電気冷蔵庫、ゆったりとしたソファ、朝食に毎回ついてくるミルク、庭を走り回る犬など、これ以降のホ - ムドラマでは典型となってくるような「夢のような」生活様式がそこに描かれていたからである。そして、ブロンディの家庭での権力の強さも驚くべきものであった(樋口恵子「女の戦後史 19」『朝日ジャーナル』1983年7月29日号、P19)

ちなみに「Blondie」は1951(昭和26)年に新聞紙上での連載を終えたが、その後も『週間朝日』で連載を続け、1962(昭和37)年にはテレビドラマ版(1957年にアメリカでテレビドラマ化されたもの)が放映されている。

日本でアメリカがメディアを通じて提示したモデルは、このようにアメリカン・デモクラシ - にもとづく豊かで幸福な家庭像であった。では、それらが短期間のうちに大量に日本にあふれ、日本人を「洗脳」していたとき、日本の社会構造はどのような変化をとげていたのであろうか。

表 2 - 1 1955年から1999年までの日本における海外テレビドラマの推移



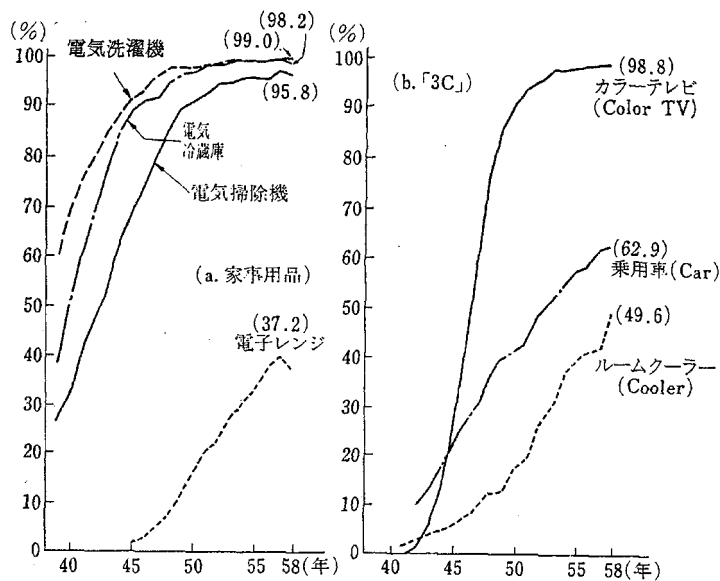
(「海外ドラマ総合データベース」<http://www.tora-2.com/index.html> より作成)

表 2 - 2 日本が放映した海外ドラマの政策国の内訳

米	899
英	74
加	14
仏	13
豪	9
独	4
スウエ	3
伊	2
中国	2
NZ	1

(「海外ドラマ総合データベース」<http://www.tora-2.com/index.html> より作成)

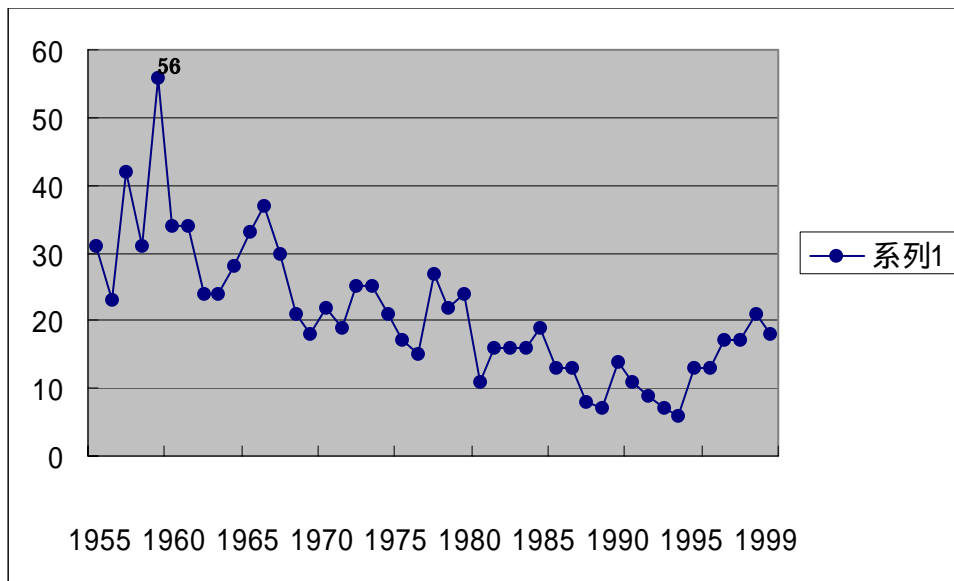
表 2 - 3 耐久消費財の普及率



(備考) 経済企画庁「消費動向調査」による。

(出典 『国民生活白書 昭和50年版』P94)

表 2 - 4 表 2-1 のドラマの本国における放映年



(「海外ドラマ総合データベース」<http://www.tora-2.com/index.html> より作成)

表 2 - 5 表 2 - 1 と表 2 - 3 を重ねたもの

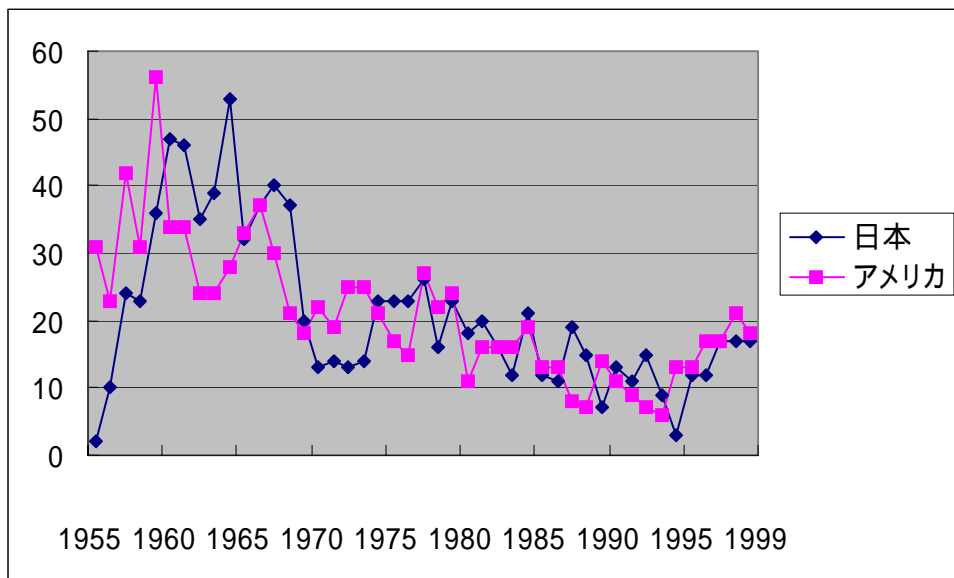




図 2 - 1 「Blondie」(出典 Dean Young 『Blondie 3』 P17)

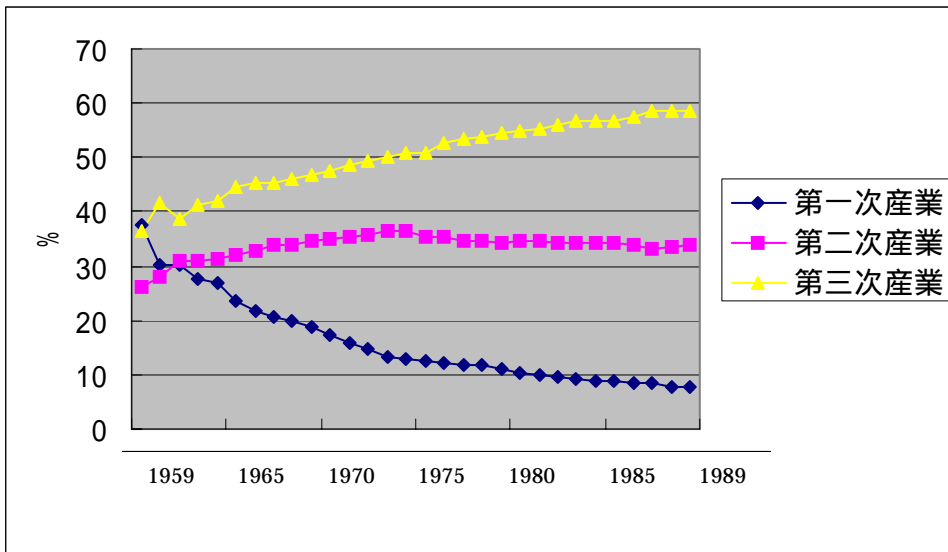
2 - 2 日本の社会構造に組み込まれた「アメリカ」

表 2 - 6 は 1959(昭和 34)年から 1989(平成元)年までの産業就業人口の推移である。第一次産業人口が減少していくのに対し、第三次産業就業人口の占める割合は 1970 年代の初めには 50%を超えている。また、表 2 - 7 は地位別就業者構成比率の推移を示したものであるが、自営業者、家族従業者が減少していくのに対し、雇用者、つまりサラリ - マン人口が上昇していることがわかる。これらの表が示しているのは、農耕社会から消費社会への社会構造の転換に他ならない。これは言い換えれば、日本社会がモノを生産する社会からモノを消費する社会へと移行したということである。

表 2 - 8 は、1950(昭和 25)年から 1989(平成元)年にかけて日本で新たに展開した外食、食品企業を表にまとめたものである。太文字で示したのは日本の企業で、それ以外はすべてアメリカの企業である。これらのほとんどすべてが、店舗の景観やシステムに限らず、「食べ歩き」や「立ち食い」というスタイルまで一つのファッションとして、現在にいたるまで定着している。また、表 2 - 9 は日本の外食産業の上位三社であるロイヤル、すかいら - く、デニ - ズジャパンの展開の推移を示した表であるが、いずれも 1970 年代以降、売上高、店舗数ともに著しく急成長していることがわかる。

ここから、メディアという視覚文化だけではなく、産業においてもアメリカの文化が日本に急速に進出していたことがわかる。そしてその背景にある第一次、第二次産業を基盤とする近代から、第三次産業が台頭する現代へという産業構造の変化をみたとき、現代日本の社会構造の形成過程にはアメリカのモデルがしっかりと組み込まれていたことがわかるのである。

表 2 - 6 1959 年から 1989 年までの産業就業人口の推移



(『国勢図会』より作成)

表 2 - 7 地位別就業者構成比率の推移 (%)

	1960	1965	1970	1972	1973	1974
自営業主	22.7	19.9	19.2	18.5	18.5	18.3
雇業者	53.4	60.8	65.0	67.7	68.8	69.4
家計従業者	23.9	19.3	15.8	13.8	12.7	12.3

(出典 小田光雄『郊外 の誕生と死』1998、P100)

表 2 - 8 1950 年から 1989 年にかけて日本で展開した外食、食品産業 (太文字は日本の企業)

1950	キルロイ貿易(後のロイヤル株式会社)設立
1951	
1952	
1953	紀伊国屋一号店(日本発のセルフサービス式の食料品店)
1954	
1955	
1956	西部ストア(現西友)設立
1957	日本飲料工業株式会社(現日本コカ・コーラ株式会社) 設立
	(1961 年よりそれまで軍専用であったコーラの製造販売の自由化)

	主婦の店ダイエー設立
1958	ヨーカドー(現イトーヨーカドー)設立
1959	ロイヤルによる日本発のファミリーレストラン第一号店(博多)
	ㄣ
1970	すかいらーく一号店(国立府中)
	ケンタッキーフライドチキン一号店(名古屋)
	ドム・ドム一号店(日本初のハンバーガーショップ)
1971	ミスタードーナツ一号店(大阪箕面)
	ロイヤルホスト一号店(北九州黒崎)
	マクドナルド一号店(銀座)
	ダンキンドーナツ一号店(銀座)
1972	ロツテリア一号店(日本橋)
	A&W ハンバーガー一号店(神戸)
	モスバーガー一号店(成増)
	ディッパーダン一号店(八重洲)
1973	ピザイン一号店
	ピザハット一号店(茗荷谷)
	サーティーワンアイスクリーム(目黒)
	ディリークィーン一号店
	シェーキーズ一号店(目黒)
	バーガーシェフ一号店
1974	デニーズ一号店(上大岡)
	セブンイレブン一号店
1975	森永ラブ一号店
	ローソン一号店(豊中)
1976	ファーストキッチン一号店
1977	
1978	ファミリーマート一号店(船橋)
1979	スエンセンス一号店(青山)
1980	ウィンディーズ一号店(表参道)
	ビクトリアステーション(六本木)
1981	アービーズ一号店(渋谷)
1982	レッドロブスター一号店(六本木)
1983	フェイスエイモス(二子玉川)

1984	ハーゲンダッツ(青山)
	ディビッドクッキー(横浜)
	ウェルチー号店
1985	ホブソنزー号店(西麻布)
	ドミノピザー号店(恵比寿)
	ピザファクトリー・ウノー号店(青葉台)
1986	スティーブスー号店(渋谷)
	ミスターピザー号店(六本木)
	ピザステーションー号店(自由が丘)
	マンハッタンピザ・エクスプレス(南麻布)
1987	タコタイムー号店(二子玉川)
	J・ヒグビーズ(梅が丘)
1988	タコベルー号店(名古屋)
	エル・ポヨ・ロコー号店(表参道)
	ザックスフローズンヨーグルトー号店(西麻布)
	ヨーグルトツリーー号店(武蔵野市)
	ラウンドテーブルー号店(広尾)

(『 郊外 の誕生と死』、『WASP 90年代のキーワード』、各社ホームページより作成)

表 2 - 9 ロイヤル、すかいらーく、デニーズジャパンの発展の推移

1 ロイヤルの売上高と店舗数の推移

期間	売上高(億円・括弧内はレストラン部門)	店舗数(括弧内はレストラン部門)
第 21 期(1970 年 1 月～12 月)	41	43(21)
第 22～23 期(1971 年 1 月～12 月)	24	55(29)
第 24 期(1972 年 1 月～12 月)	38	65(39)
第 25 期(1973 年 1 月～12 月)	52	76(50)
第 26 期(1974 年 1 月～12 月)	69	80(52)
第 27 期(1975 年 1 月～12 月)	83	91(61)
第 28 期(1977 年 1 月～12 月)	88	93(60)
第 29 期(1978 年 1 月～12 月)	115(71)	94(58)
第 30 期(1979 年 1 月～12 月)	136(89)	112(76)
第 31 期(1980 年 1 月～12 月)	189(136)	153(114)
第 32 期(1981 年 1 月～12 月)	255(192)	191(149)
第 33 期(1982 年 1 月～12 月)	318(250)	210(168)
第 34 期(1983 年 1 月～12 月)	372(303)	238(191)
第 35 期(1984 年 1 月～12 月)	425	261(215)

補足

レストラン部門、ベーカリー部門、アイスクリーム部門の総合計

第 21 期に大阪万国博に出店

「第 30 期から開始された首都圏(関東地区)出店ラッシュが直営店方式で行われたため、全部門数に占めるレストラン部門店数の割合が増加するとともに、レストラン部門店数に占めるレストラン部門直営店数の割合が上昇している。」(「一、(株ロイヤル)」『ファミリーレストランの発展過程と財務』P13)

2 すかいらーくの売上高と店舗数の推移

年度	売上高(億円)
第9期(1970年2月～1946年1月)	3
第10期(1971年2月～1947年1月)	3
第11期(1972年2月～1948年1月)	3
第12期(1973年2月～1949年1月)	4
第13期(1974年2月～1950年1月)	10
第14期(1975年2月～1951年1月)	21
第15期(1976年2月～12月)	41
第16期(1977年1月～12月)	91
第17期(1978年1月～12月)	171
第18期(1979年1月～12月)	277
第19期(1980年1月～12月)	384
第20期(1981年1月～12月)	482
第21期(1982年1月～12月)	538
第22期(19831月～12月)	622

店舗展開の推移(第9期～第22期)						
東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	栃木県	群馬県	茨城県
2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-
15	2	3	-	-	-	-
21	6	7	-	-	-	-
32	18	16	-	-	-	-
38	31	42	16	1	3	1
44	40	53	28	5	6	5
46	50	57	32	6	7	6
55	54	62	36	7	8	9
61	58	65	36	7	8	9
74	65	66	38	8	8	11

3 デニーズジャパンの売上高と店舗数の推移

年度	売上高(億円)
第1期(1973年3月～1949年2月)	-
第2期(1974年3月～1950年2月)	2
第3期(1975年3月～1951年2月)	5
第4期(1976年3月～1952年2月)	16
第5期(1977年3月～1953年2月)	36
第6期(1978年3月～1954年2月)	76
第7期(1979年3月～1955年2月)	140
第8期(1980年3月～1956年2月)	212
第9期(1981年3月～1957年2月)	259
第10期(1982年3月～1958年2月)	312
第11期(1983年3月～1959年2月)	362

店舗展開の推移(第2期～第11期)						
東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	栃木県	群馬県	茨城県
-	2	-	-	-	-	-
4	2	-	-	-	-	-
9	6	-	-	-	-	-
12	10	3	2			
18	15	8	10			
26	26	16	20	7	2	
34	28	23	24	9	5	1
40	35	27	24	7	5	1
49	39	28	26	6	5	1
61	42	30	28	6	6	2

(『ファミリーレストランの発展過程と財務』より作成)

2 - 3 まとめ - アメリカ的民主主義を内包した現代という時代 -

以上のことをまとめると次のようになる。まず、戦後のアメリカを中心とする西欧文化の取り込みは、日本が初めから主体的に行ったわけではなく、アメリカを中心とする連合軍の民主化政策に先導されたものであった。「アメリカン・デモクラシ - 」の日本人の「洗脳」は、テレビが普及する1950年代前半までは新聞や書物などによって、そしてそれ以降

は主にテレビによって担われた。そこに描かれていたのは、概して核家族を基本とし、物質的にも精神的にも豊かな家族像であった。一方、日本は戦後まもなくめざましい経済成長を遂げる。これはもはやアメリカが意図したところではなく、日本が自力で達したものである。ここで重要なのは「アメリカン・デモクラシー」が日本を席捲していた時期と、大衆大量消費社会の訪れが重なることである。視覚文化に限らず、産業においても日本はさまざまな形でアメリカの文化を取り入れ消化していた。言い換えれば、西洋化を単に流行としてではなく、一つの日本の姿として定着せしめた背景には、産業構造の転換という日本の社会構造の変化があったということである。

では、なぜ日本はアメリカの文化をここまで吸収できたのか。以下この点について考察を進めたい。

日本は近代と現代において二回の本格的な西洋化を体験している。近代は、日本が西欧の制度や規範を取り込み、形式的、技術的な側面で西洋化を図る一方、日本のナショナリズムの形成に努めた時代であった。国歌、国旗の制定、戦争などを通じた精神的な面でのナショナリズムの形成は「国民国家」を成立させる上で最も重要なことであった。このように、日本の近代の最大の課題が自国を世界に対して相対化し、その力を訴えていくために国民の国家意識を育むことであったとすれば、現代日本は敗戦によって「国家」の権威も、最大の統率者であった「天皇」も喪失し、その幕開けのときから次なる目標を見出すことができなかった時代であるといえる。

敗戦直後、新たな権力が日本に示したのは、これまで日本に根づことのなかった「民主主義」の思想であった。そして日本の民主化は、日本ではなくアメリカによって進められていった。ここから、本論の主題としている西洋文化の日本への根づきとは、言い換えれば西洋文化ではなく、民主主義の根づきであったともいえる。そしてその達成のために国民に提示された具体的な指針が「豊かさ」を共有する家族、そして国家のイメージであった。

ではこの民主主義は人びとにどのような経緯で受け入れられたのか。私はそれにはメディアの力によるものが大きかったと考える。そして、そこに描かれていた「民主的」な社会の、「豊かな」生活を実現するために、経済力で追いつくことが一番の課題であった。実際に戦後の日本の経済成長のめざましさを証明するデータは事欠かない。

当初イメージという形で入ってきた西欧の文化はまもなく日本の国民の夢となり、人びとはその夢を実現することを新たな目標に据えた。日本のイメージ(アイデンティティ)が国家によって意図的に形成され、さまざまな制度を通じて日本国民に浸透していった近代と異なり、主導権を西欧列強に譲り、国家の元首である天皇も形式的な存在にすぎなくなった現代において、人びとの共通の目標はアメリカが提示した「アメリカン・デモクラシー」の実現へ向かっていったのである。「Blondie」ももともとアメリカでも大人気だったことから、日本人の生活観を改革するためにアメリカが意図的にはじめた連載であった(『WASP 90年代のキーワード』、P22)。「Blondie」における夫婦と子どもだけの家族、そ

して郊外のマイホームでの生活は、それだけでも当時の日本人にとっては先進的に映ったのではないか。そしてこれが戦後日本の生活の理想のモデルとなり、それを達成することが当時の日本の最大の目標となったといえる。

最後になるが、私は戦後の西洋文化の取り込みとその日本化は、少なくとも物質的な側面において達成されたと考える。そして、そのための土壌は独自に整えられていた。それが戦後の日本の産業構造の変動と、それに伴う高度消費社会化の到来である。だが、耐久消費財や産業の著しい発展をみる限り、この目標は1980年代の半ばにはすでに達成されていたように思われる。では、最大の目標を達成した日本(人)を待っていたのは何だったのであろうか。次章では、特に1970年代以降の日本に焦点をあて、現代家族の変化について社会構造との関わりの中でみていく。

第3章 現代日本の光と陰

第2章でマス・メディアが提示した家族像についてみてきたが、本章では物質的「豊かさ」を達成した次の時代の家族の姿を追う。そのために、本章で主題としたのは家庭問題である。なかでも少年犯罪を取り上げ、社会と家族との関係性を浮き上がらせることを試みた。加えて海外ホムドラマの次にくる日本のホムドラマをとりあげ、その内容ともからめながら現代社会と家族との関係を検証したのが本章である。

今回資料として用いたのは、法務省法務総合研究所から出されている『犯罪白書』である。今回『犯罪白書』を分析の対象として取り上げた理由は、そこに記述されている家族像が年ごとに各年の世相との関連から記されたものであり、社会学的(学術的)視点とは一線を画した視点から語られたものであると判断したからである。

本章では1960(昭和35)年から1989(平成元)年までの30年分の『犯罪白書』を取り上げ、その中でも「少年犯罪」の項目に記されている内容をまとめて別表に示した(表3-1)。

なお、本来であれば1955年からの統計を用いるべきであったが、1959年以前の白書がすでに入手不可能となっていたため、それがかなわなかったことは残念である。

3-1 『犯罪白書』からみえてくるもの

3-1-1 「母親」不在の現代家族

表3-1は1960(昭和35)年から1989(平成元)年までの『犯罪白書』における「少年犯罪」の項目の内容をまとめたものである。この表からは次の二つの特徴が浮かび上がってくる。まず一つ目として、1960年代の初めまで、少年犯罪の原因として都心部における若年労働者層の大量流入が指摘されていることがあげられる。この1960年代は、特に東京では1964(昭和39)年の東京オリンピックに前後して産業構造から都市の景観まで大きく変化した時期である。当時大都市部では労働者不足から地方の若年労働者を「金の卵」として大量に受け入れていた。昭和38年版の『犯罪白書』における「(大都市に流入した・筆者注)転入青少年が、大都市での新しい生活に不適應となり、生存競争から脱落する場合も決して少なくない」(『犯罪白書 昭和38年版』P238)く、これが大都市における年少少年の犯罪率の増加につながっているという指摘は、まさに見田宗介が「まなざしの地獄」(見田『現代社会の社会意識』)で描いた「N」の軌跡と一致する。この「N」が集団就職で東京に来たのは1965(昭和40)年のことであった。

二つ目は、1960年代の半ばから加害者少年の家庭環境の問題が強調されていることである。昭和42年版の『犯罪白書』では少年犯罪の加害者とその家族に関する問題点を次の4点にまとめている。

- (1) 生活水準の上昇(中上流家庭の増加)
 - (2) 親の世代の職業別就業比率の変化(管理・事務などのホワイト・カラ - 職種や、運輸・通信などが増えているのに対し、農林・漁業などの第 1 次産業が減少している)
 - (3) 欠損家族の減少(死亡率の減少、再婚率の増加などによる)、
 - (4) 共稼ぎ世帯の増加
- (『犯罪白書 昭和 42 年版』P354~368)

(4)の「共稼ぎ世帯」という言葉はこの昭和 42 年版において初めて登場する。そしてその 3 年後の 45 年版には、初めて「鍵っ子」という言葉が登場する。

この二つの特徴は、一見関連がないようであるが、社会状況と照らし合わせてみたとき、実は密接に関係していることがわかる。まず、高度成長に前後して都市に集中した人びとは、都市において賃金労働者、いわゆるサラリ - マンとして生活をスタートさせるようになる。土地の血縁からも家業からも解放されたこれらの人びとの家族規模は必然的に縮小し、核家族が増加していくが、新たに発生した産業格差、職種間格差、企業格差などは都市の低所得者層を圧迫し、そのために妻であり、母であった女性が働きに出るようになったのである。また、第 1 章でみたように、女性の教育水準が上昇し、自ら主体的な意志をもち、ときに自立の手段として労働に関わる女性が増えたこともある(表 3 - 2)。表 3 - 3 は女性労働率の推移を示したものである。1970 年代の半ばまで女性の労働力率が低下しているのは、農業をはじめとする第一次産業に従事する女性が減ってきたからである。その一方で、1970 年代の半ばから女性の労働力率が上昇に転じた背景には、第 3 次産業の雇用者となる女性が増えたことがある(表 3 - 4)。そしてそれに伴い、表 3 - 2 にあるようにサラリ - マンの妻で専業主婦の女性は減少に転じている。

表 3 - 1 1960(昭和 35)年から 1989(平成元)年までの『犯罪白書』に記された少年犯罪を巡る記述の変遷

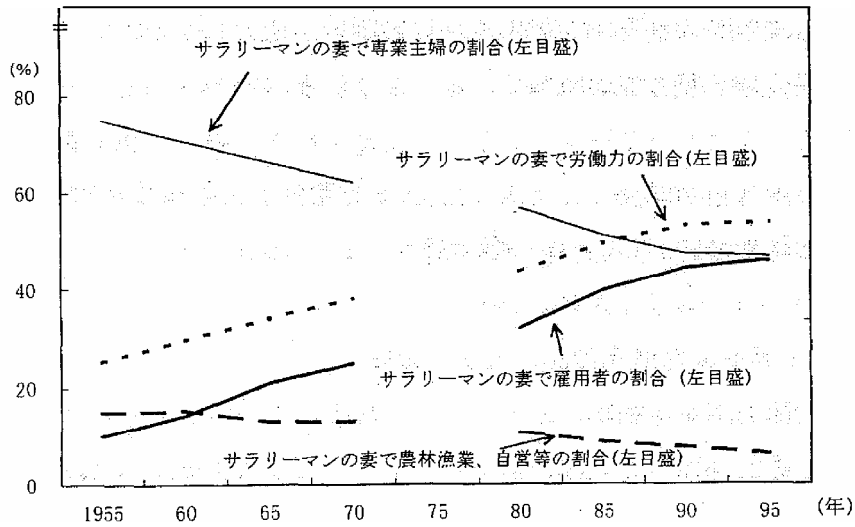
出典	概要
1960(昭和 35)年～ 1963(昭和 38)年版	犯罪は都市部に多い。その主な当事者は、この当時のめざましい経済成長に伴う労働者不足から大都市で多数吸収されている青少年である。これらの転入青少年が、大都市での新しい生活に適応できないことが大都市における年少少年の犯罪率の増加に繋がっている。
1964(昭和 39)年版	中流層で両親も揃っている家庭の子どもによる犯罪が増加している。また、東京 23 区よりも周辺地域での検挙率が増してきている。一方昨年に引き続き、都市に流入した若年労働者による犯行も大きな原因となっている。
1965(昭和 40)年～	昨年に引き続き、都市地域における勤労流入少年の職場へ

1966(昭和 41)年版	<p>の不適応と、刺激の多い都市環境の影響から非行に走る傾向にある。また「極貧層および下流層が実数においても構成比率においても減少しているのに対して、中流、上流および極富層は増加の一途をたどっている」(『犯罪白書 昭和 40 年版』P264)。「かつて、犯罪少年が貧困な家庭に多いということを理由として、貧困その他の経済生活的要因が少年犯罪発生の有力な原因と考えられたことがある。しかし(中略)、近時(昭和 41 年頃・筆者注)の少年犯罪の増加が経済生活的要因によるものとは、たやすく承認することはできない。他方、これまでにしばしば指摘されていることであるが、近時(上に同じ・筆者注)、比較的に経済的に余裕のある中流以上の家庭に、かなり多くの非行少年が見られるのであって、これは、顕著な事実である」(『犯罪白書 昭和 41 年版』P218)。</p>
1967(昭和 42)年版	<p>日本の「家族」がさまざまな面に変容してきている。これについては以下の 4 つの特徴があげられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)生活水準の増加 (2)親の世代の職業別就業比率の変化 (3)欠損家族の減少 (4)共稼ぎ世帯の増加 <p>中でも、経済の成長に伴う家族の経済的生活の変化は顕著である。また、従来は親、子、孫などが同居して共同生活を営む場合が多かったのが、夫婦とその子ども単位の家庭が増加し、多子家庭が少なくなっている。</p> <p>昭和 35 年以来、初めて少年犯罪の特質についての章に「家族」という項目が加わる。</p>
1968(昭和 43)年～ 1970(昭和 45)年版	<p>昭和 43 年版から、家庭における「精神的なつながり」の希薄が強調されるようになる。それに関する最も大きな現象は「共稼ぎ」世帯の増加である。昭和 45 年版には初めて「鍵っ子」という言葉が登場している。</p>
1971(昭和 46)年～ 1976(昭和 51)年版	<p>「従来、欠損家庭出身の犯罪少年が多くみられたことから、欠損家庭の問題は、少年犯罪と関連する諸要因のひとつとして重視されてきたが、最近では、欠損家庭が減少していることと、欠損家庭以外においても多くの犯罪少年がみられることから、両親のそろった家庭における機能面の</p>

	<p>障害についても、重視されるようになり、都市化、核家族化などともなう新しい家族病理現象の発生が注目されている」(『犯罪白書 昭和47年版』P242)。</p> <p>昭和46年版以降、都市化や核家族化に伴う「家庭病理」という言葉が頻繁に用いられるようになる。</p>
1977(昭和52)年～ 1980(昭和55)年	<p>家庭内における、親の教育態度の問題が目立つ。その最も顕著なものは放任であり、溺愛・過保護及び厳格・過干渉が次いでいる。「両親の健在や経済生活の安定など形式的要因は具備しているものの、子女に対する基本的な保護的・教育的態度に問題のある家庭が少なくなき、これが少年非行に密接に関連するに至っていると推論することができよう」(『犯罪白書 昭和52年版』P252)。</p> <p>1978(昭和53)年に家庭内暴力殺人事件の第一号が起きている。この「家庭内暴力」という言葉は、この年の流行語にもなった。また、1980(昭和55)年には、「金属バット殺人事件」が起きている。</p>
1981(昭和56)年～ 1989(平成元年)	<p>昭和56年頃から「家庭内暴力」が増加がしている。これは欠損家族の減少の一方で、家庭内における家族関係の機能不全から、家庭そのものが犯行の場となってしまっているものである。</p>

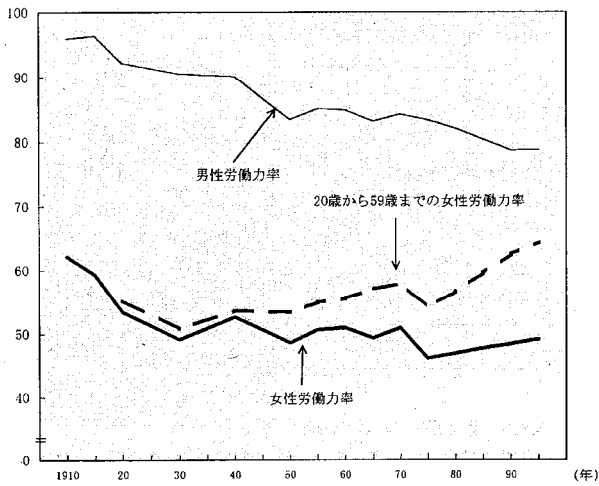
(『犯罪白書』より作成)

表3-2 共稼ぎ世帯の増加



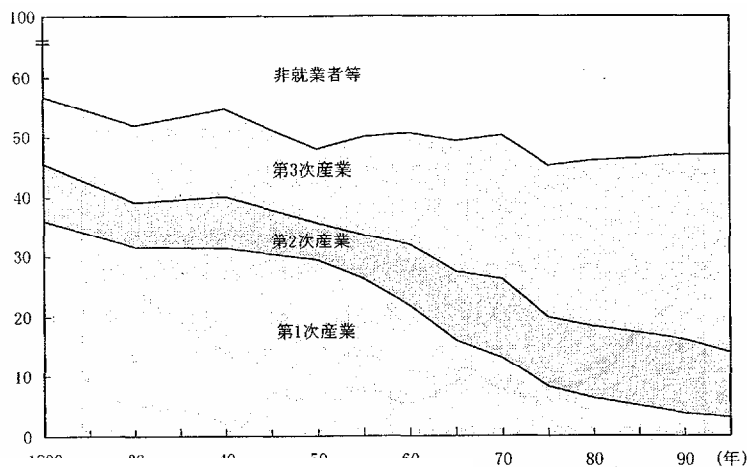
出典 『国民生活白書 平成9年版』 P12

表3-3 女性労働率の推移



出典 『国民生活白書 平成9年版』 P5

表3 - 4 女性就業人口の推移



出典 『国民生活白書 平成9年版』P6

3 - 1 - 2 「幸福な家族」は実現されたか

第2章との関連のなかでみたとき、上記のような母親の不在、そして少年犯罪の増加はメディアが提示した家族像の実態とはかけ離れたものであることがわかる。

その違いの最たるものが女性の社会進出である。表3-2でみたように、1950年代から90年代をとおしてサラリーマンの妻の雇用者率は一貫して上昇を続けている。戦後のメディアが専業主婦の生活を華やかに描きながら民主的な家族像を提示し、日本の番組もそれに倣って「パパ」や「ママ」を頭につけた番組を大量に放映していたとき、現実では主婦の座を捨て、雇用者として労働に従事する女性が増えていたのである。では、なぜ女性は「幸せな家庭」をつくる夢をすて、社会に出て行ったのであろうか。

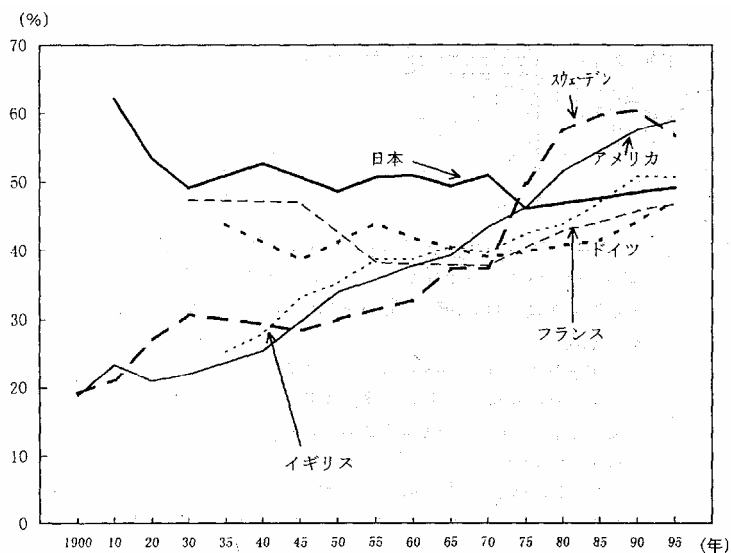
表3-5は日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデンの先進国6カ国の女性労働力率の推移をみたものである。戦前と戦後に分けてみたとき、戦前の日本は女性の労働力率が非常に高いことが分かる。これは先述したように、農業をはじめとする第一次産業に従事する女性が多かったためである。一方、それ以外の国の女性労働力率は日本と比較して大変低くなっている。これは、例えばアメリカの場合「結婚した女性の退職を義務づける制度を持つ企業や採用を未婚者に限る企業が多かった」(『国民生活白書 平成9年版』P25)ことが背景としてある。だが、70年代以降、サービス経済の発展、家電の普及、女性の社会進出への主体的な意志の高まりなどを受け、女性の労働力率は急速に上昇していく。

第2章との関連からいえば、アメリカでホムドラマが全盛期だった時代(表2-4)は、上で述べたように企業の既婚女性に対する差別が強く残っていた時代と重なっている。そして、それらが若干遅れて日本に入ってきたとき、すでにアメリカでは専業主婦の座を脱し、社会進出をとげる女性が増加していたのである。一方、日本では70年代の初めから専

業主婦の割合は減少を続けるものの(表 3 - 3)、その傾向は非常に緩やかである。また、この時期は、第 1 章でみた「団地族」に代表されるような生活が、まだ標準的とされていたときでもある。日本の女性の労働力率が高まっていくのは 1970 年代半ば以降のことであるが、これはちょうどアメリカのホ - ムドラマの全盛期が終息し、日本のホ - ムドラマが放映されるようになってくる時期である。ここから私は、アメリカのホ - ムドラマが減った背景には、日本のドラマの生産体制が追いついたというだけではなく、その需要そのものが下がったことがあるのではないかと考える。アメリカのホ - ムドラマが提供していたモデルは確かに豊かな物資に囲まれた「民主的」な家庭像であった。だが、これはアメリカでも日本でも同様、実現できたのは、家電設備などの物質的な面に限られていた。そして民主的な家族関係とはただの幻想にすぎないことを悟った、本来ならばその幻想を実現するはずの「専業主婦」たちは、家庭に束縛されることを拒み、社会へ進出していったのではないかと考える。

では、1970 年代以降の日本の家族の描かれ方はどのようなものであったのか。核家族という家族形態、西洋的な生活様式、そして高度消費社会という社会システムが日本に定着し、成熟してきたこの時代における日本人の生活観を、今度は日本のホ - ムドラマを通じてみていきたい。今回も番組の内容について直接ふれることはできなかったが、落合恵美子の『近代家族の曲がり角』(2001)を参考に、この時期に放映された日本のホ - ムドラマの描いた情景をみていく。

表3 - 5 先進国の女性労働力率の推移



出典 『国民生活白書 平成 9 年版』 P24

3 - 1 - 3 明るみに出た家庭病理

落合は『近代家族の曲がり角』のなかの「テレビドラマの家族史」において、1980年に前後にブームとなった日本製のホムドラマに描かれた女性像、家族像を分析している。

落合によれば、1960年代半ばから1970年代前半のホムドラマの定番は「三世代同居の大家族のほのぼのとした家族愛と団結を描」(落合恵美子、2001、P221)いたものであった。だが、上でもみたとおり、現実では核家族化が進行しており、ドラマの中の家族像とは大きく食い違っている。このことについて落合は、当時都会で核家族世帯を営んでいた次男次女以下の子どもたちにとって、複数世代がともに暮らす故郷の実家が依然として「家族の理想像」としてあったと述べている。

同時期のホムドラマの特徴としてもう一点落合があげているのは、母子の強い結びつきである。これは戦後、家庭における子どもの数が少数になったことで、親(特に母親)との関わりの密度が増したことが背景にある。このことは表3-1において、1970年代の後半から犯罪加害者の家庭面の問題として「溺愛・過保護及び厳格・過干渉」が指摘されるようになったことと対応している。

その後いわゆる「飯食いドラマ」といわれる画一的なホムドラマが続く中、その流れを変えたものとして落合があげているのは山田太一監督による『岸辺のアルバム』(1977)である。「リアル」をひたすら追求したというこのドラマは、不倫、レイプ、売春などのできごとを家族関係に組み込むことによって「家族の普遍的な理想像の体現であるかのように考えられてきた民主的な近代家族のなかにも、不幸が構造的にビルトインされていることを明るみに出した」(同、P228)のである。これは、メディアの描いた家族像と現実との食い違いを「告発」した日本初の事例であった。

次に落合があげるのは三組の夫婦を描いた『金曜日の妻たちへ』(1983)である。登場する三組の夫婦のうち、ある夫婦の妻は完璧な専業主婦であり、厳しい教育ママである。子どもの出来を自分の業績をみなし、ひたすら子どもの教育に力を注ぐ様子は、まさに『犯罪白書』の記述にあるように、70年代後半から家庭問題として社会に浮上してきた「厳格・過干渉」の問題の特徴と一致する。この女性は、最終的に子どもにも夫にも裏切られ、別の夫婦の夫と不倫をしながらも自己実現のために勉強をはじめ、人生をやり直すという設定になっている。このドラマが放映された前年には斉藤茂男の『妻たちの思秋期』が出版され、ベストセラーになっているが、そこに出てくる女性たちは家庭という場に不満を抱きながら、家を出ていこうとも、自立しようとしめない。これは『岸辺のアルバム』で不満を抱えながらも離婚もせず、自立も志向せずにいた妻と、『金曜日の妻たちへ』で夫と子どもを捨て、自己実現のために自立する決意を固めた妻の姿との間の移行期に当たる女性たちの姿であるともいえるだろう。

最後に落合があげるのは『男女七人夏物語・秋物語』(1986)である。このドラマの登場人物たちは前の二つの登場人物と次の点において大きく異なっている。まず彼らは全員独身であり、仕事をもっている。また、結婚を前提としない自由なつきあいをし、男が女の夢

の実現を見守ることもある。

『男女七人夏物語・秋物語』は、家族を作らない男女の物語でもある。落合は、これをのちにくる晩婚化現象の走りとしてとらえる一方で、少子化家庭における親子の絆の過剰なつながりが子どもを家にとどませ「三世代関係は同居・別居の別にかかわらず続き、男系ばかりでなく、女の側とも同等に結びつく双系的なものになっ」(落合恵美子、2001、P242~243)たと分析している。また、表3-1の白書の内容と照らし合わせたとき、この時期に家庭内暴力の増加と、その背景としての「家庭内機能の不全」が指摘されていることと対応している。これはまさに世代間同居から核家族化への変化における「家族」意識の喪失、そしてその中での過剰な絆の強まりという非常に不安定な状況が現代家族を襲っていたことを示しているといえる。

3 - 2 まとめ - 「豊かさ」の陰にひそむもの -

本章では『犯罪白書』における「少年犯罪」の記述を30年分にわたってまとめ、そこに浮かび上がった家族像を第2章との対比を交えて示した。ここまでの考察から得られた結果を以下に記す。

まず1960年から60年代半ばにかけ、少年犯罪の要因として強調されていたのは社会構造の変動であった。戦後から高度成長にかけて日本は第一次産業から第三次産業へと著しい産業構造の転換を遂げる。そして1960年代の終わりごろから「共稼ぎ世帯」の増加が強調されるようになるが、これは1970年代の半ばからの女性の労働力率の上昇を目前に控え、その兆しがすでに表面化していたと考えられる。また1980年代後半になると家族の機能不全が指摘されるようになるが、これは80年代に入ってから離婚率の急速な上昇と重ねて考えることができる(表3-6)。

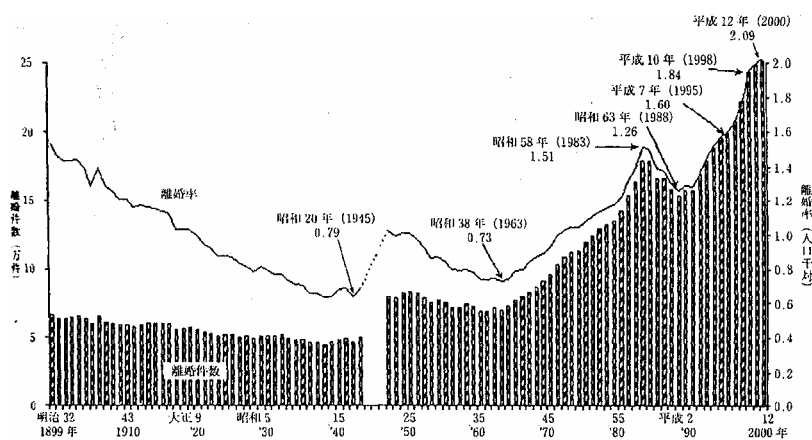
次に第2章との関連でみたとき、日本でアメリカを中心とする西洋のホ - ムドラマが大量に流れていたとき、日本の専業主婦率は依然として高く、時系列的にみれば減少傾向にあるものの非常に緩やかな線を描いていた。一方、アメリカではすでに家電の普及やサ - ビス業の発展などを受け、社会へ進出する女性が増加していた。この時代のアメリカではすでにホ - ムドラマは減退しているが、このことは彼女たちがそこに描かれていた家族像を演出し、実現させるための「専業主婦」という生き方を選択しなかった結果といえる。つまり社会が与えたモデルと、現実の社会システムの間にはずれが生じていたということである。そしてその数年後には日本でも同様のことが起こる。

このずれはなぜ生じたのか。その原因はまさしく1970年代以降の日本のホ - ムドラマが、そして斉藤が『思秋期の妻たち』で描き出した家庭内病理にあったのではないか。それが仕事の担い手として期待されず、目標も与えられずにきた「専業主婦」たちの、「人格を否定されているような」日常に抱く空虚感であった。斉藤はアルコール中毒になったり、精神病院へ入院する主婦が静かに増えていることを指摘しているが、物質で満たされない欲

求が精神を脅かすようになることは容易に考えられる。

村上龍は近代から現代の時代の転換について「国民が一丸となって一つの目標に向かう時代」が終わり「日本人の中心的感情は敗戦と近代化途上における“悲しみ”から、国家的目標の消失の次に来るべき個人的な価値観と目標を未だに見いだせないという、“寂しさ”に変わりつつ」ある(村上「寂しい国の殺人」『文藝春秋』P)と述べているが、日本が求めた「豊かさ」とは、まさにこの窺とした“寂しさ”を埋めるためのものにすぎなかったといえるのではないか。

表 3 - 6 離婚率の経緯



出典) 厚生労働省 <http://www1.mhlw.go.jp/toukei/rikon..8/rikon2.html>

出典 木下謙治編『家族社会学』2001、P59

第4章 結論 - 「消費される家族」から「消費する家族」へ -

終戦をもって、日本は近代から現代への時代の転換を迎えた。

戦後さまざまな新しい文化がアメリカを始めとする西欧から流れ込んだ。本論ではその中でも日本の生活様式の西洋化の経緯を追い、最終的にそれが「日本的」な生活となっていく過程をみてきた。

第2章ではマス・メディアに描かれた家族像をみてきたが、その内容をまとめると次の二点になる。まず一つは、現代の社会構造はアメリカ主導の民主化をとげる過程で、さまざまなアメリカをその中に組み込みながら形成されてきたということである。もう一点は、1950年代の後半から70年代にかけてアメリカが大量に提示した民主的な家族像は、経済の高度成長のなかで少なくともその物質的な側面において達成されたということである。

次に第3章では、家族や女性のあり方を主題として、生活水準の高度化を達成したその後の日本の姿をみてきたが、日本で海外ドラマがピークを迎えるのに前後して女性の労働力率が高まり、また離婚率も上昇傾向にあったことは、民主的な海外ドラマの洗礼を短期間に集中的に受けた日本人の生活観をみる上で大変興味深いことである。

私は本論で追った家族像の変遷を「消費される家族」から「消費する家族」へという言葉で象徴したい。これは国力の担い手として自らを生産過程の中におく近代家族から、消費を通して豊かな生活を生産する現代の家族へという意味である。現代の家族が求めるのはモノに限らない。「幸福な家族」という、イメージとしての豊さも求められた。だが、その幸福な家族を作り上げる主役としての専業主婦はならず、1980年代の後半には家庭はそれ自体が犯罪の舞台となっていく。そうした現実と理想の食い違いは、女性の社会進出、離婚率の上昇などの社会システムの変化が裏付ける。表4-1は本論の流れを図にまとめたものであるが、本論で私がいいたかったことは、先ほども述べたように日本の現代の社会の構造は日本が独自に構築したものではなく、そこにさまざまな「アメリカ」を内包しているということ()と、戦後最大の課題であった経済成長が達成されたとき、日本人の抱いた猿とした空虚感は、人びとをまず家庭からの解放へ、そして次にその家庭自体の内部崩壊に向かわせたということ()である。

現時点で社会問題化されているフリーターやニートの増加は、もはや国家やメディアが提示するモデルが国民に受け入れられなくなった象徴ともいえる。現代とは、都市や技術が国家レベルで発展していく一方で、社会においては人びとが個人の目標を見出すことができなくなっている時代であるといえるのである。

表 4 - 1 本論の流れ

参考文献

- 小田光雄 『郊外 の誕生と死』 青弓社、1998
- 三浦展 『「家族」と「幸福」の戦後史 - 郊外の夢と現実』 講談社、1999
- 月刊アクロス編集室編・著 『「東京」の侵略 - 首都改造計画は何を生むのか』 PARCO 出版、1987
- 月刊アクロス編集室著 『WASP 90 年代のキーワード - 日本人はいま、どこにいるのか?』 PARCO 出版、1989
- 倉沢進 「都市生活と集合住宅」 倉沢進編 『大都市の共同生活』 日本評論社、1990
- 倉沢進編 『東京の社会地図』 東京大学出版会、1986
- 見田宗介 「まなざしの地獄」 『現代社会の社会意識』、弘文堂、1979
- 柴垣和夫 『昭和の歴史 9 講和から高度成長へ』 小学館、1983
- 『好奇心ブック 7 神戸事件でわかった日本』 双葉社、1997
- 青木栄一 「武蔵野の開発と郊外鉄道網の形成」 『地理』 1978 年 11 月号
- 落合恵美子 『21 世紀家族へ』 有斐閣選書、1994
- 落合恵美子 『近代家族の曲がり角』 角川書店、2001
- 望月崇、本村汎編 『現代家族の危機』 有斐閣選書、1982
- 木下謙治編 『家族社会学』 九州大学出版会、2001
- 斉藤茂男 『妻たちの思秋期』 岩波書店、1993
- 谷川健司 『アメリカ映画と占領政策』 京都大学学術出版会、2002
- 山本明、藤竹暁編 『図説日本のマス・コミュニケーション 第 2 版』 日本放送出版協会、1987
- 下川耿史 編 『昭和・平成家庭史年表 1926 - 2000』 河出書房新社、2001
- 朝日放送株式会社編 『検証戦後放送 シンポジウム』 朝日放送、1996
- Dean Young、ウィルビーズ訳 『Blondy 3』 マガジンハウス、1989

白書、統計書

- 日本評論社 『日本国勢図会』 1955 ~ 1989 年版
- 法務省法務総合研究所 『犯罪白書』 1960 ~ 1990 年版
- 日本統計協会 『日本統計年鑑』 毎日新聞社
- 農林統計協会 『農業白書 昭和 47 年版』
- 『国民生活白書 昭和 35 年版』 経済企画庁、大蔵省印刷局
- 『国民生活白書 昭和 58 年版』 上に同じ
- 『国民生活白書 平成 9 年版』 上に同じ
- 日本住宅公団 20 年史刊行委員会 『日本住宅公団 20 年史』 日本住宅公団、1975
- 外食産業総合調査研究センター 『ファミリーレストランの発展過程と財務』、1984
- 日本放送協会 『世界のラジオとテレビジョン 1978』 ラジオサービスセンター

日本放送協会『世界のラジオとテレビジョン 1988』上に同じ

新聞、雑誌、インターネット

「ダンチ」、読売新聞 1959(昭和 34)年 7 月 1 日付朝刊

樋口恵子「女の戦後史 19」『朝日ジャーナル』1983 年 7 月 29 日号

「寂しい国の殺人」村上龍、同上

「海外ドラマ総合データベース」<http://www.tora-2.com/index.html>

